

資源環境研究課 令和8年度取組み課題一覧

No	(品目) 課題名	研究内容	研究期間	担当
1	(森林更新) 日本全国の林地の林業採算性マトリクス評価技術の開発	航空レーザ計測 (ALS)、森林GIS、機械学習を組み合わせた新たな樹高成長推定手法を利用して、従来の地位指数にかわる新たな林分成長指標・炭素蓄積指標を推定する技術を開発する。	R5 ～ R9	森林資源
2	(森林更新) シカ影響スコアを活用した獣害対策の検討	造林地のシカ被害に対処するため「獣害対策ガイドライン」を作成しているが、現在はシカの生息数に関係なく一律の対処法となっており、対策経費の負担が大きい。これまでは難しかったシカの生息数を簡単な調査で予測する方法「シカ影響スコア」が開発されたため、この数値と防護柵破損の関係を明らかにし、必要な防護柵の強度や見回り頻度の推定に役立てる。	R8 ～ R10	森林資源
3	(森林更新) スギエリートツリー種子の供給・利用効率の向上	採種園母樹の特性を明らかにして、質の高い（育苗しやすい）種子を効率良く生産できる採種園管理の最適化を検証する。また、効率的に種子を利用できる育苗方法を確立する。	R8 ～ R10	森林資源
4	(木材) スギ・ヒノキを活用したハイブリッド集成材の開発支援	徳島県産スギと香川県産ヒノキとのハイブリッド集成材を製品化するため、課題となる技術開発の支援を行う。	R7 ～ R9	森林資源
5	(木材) 新型乾燥技術を活用したスギ心去り正角材に最適な乾燥方法の開発	輸入材が大部分を占める横架材などにスギ製材を利用するため、「新型乾燥技術」を活用し、スギ心去り正角材に最適な乾燥方法を開発する。	R8 ～ R9	森林資源
6	(木材) 耐水性のある木材の難燃化技術を活用した新たな準不燃木材の開発	認定製品は、スギ辺材に限定されているが、製材歩留りの向上を図るため、スギ心材の利用も進め、スギ集成材に準不燃性能を付与し、新たな難燃化商品を開発する。	R8 ～ R10	森林資源
7	(キノコ) シイタケ廃菌床を利用した栽培技術の確立	廃菌床を培地資材として栽培に使用するサイクルを確立し、広葉樹おが粉の購入費削減による経営の安定化を図る。	R6 ～ R8	森林資源
8	(サツマイモ) なると金時貯蔵性向上のための栽培管理技術の確立	なると金時の貯蔵障害「ス入り」を低減させるため、ス入り発生と栽培条件（排水性、施肥法、系統等）との関係を明らかにし、対策技術を確立する。	R4 ～ R9	生産環境
9	(土壌) 土壌モニタリング調査	県内の農業用土壌を適正に維持するため、作物別に分類した約150地点について、5年ごとに養分蓄積や肥培管理の状況を調査する。	H25 ～	生産環境
10	(土壌) 土壌型別有機資源連用試験水田(水稲-ブロッコリー)砂地畑(サツマイモ)	作物に適した肥培管理方法を確立するため、施肥の差が作物の生育・収量品質及び土壌に及ぼす影響について、調査する。	H24 ～	生産環境
11	(土壌) 地力調査	県内農地の地力の実態を把握するため、土壌モニタリング調査および有機質資源連用調査（粘質水田および砂地畑）の対象農地について、土壌の物理性、化学性及び土性等を調査する。	R5～	生産環境
12	(サツマイモ) 手入れ砂効果持続方策の検討	なると金時の栽培に不可欠な「手入れ砂」の安定確保を図るため、新たな素材の活用を含めた調査研究を行う。	H29 ～	生産環境
13	(肥料) 肥料分析検査	肥料の品質の確保等に関する法律に基づく適正な肥料の生産流通を図るため、肥料の内容成分の検査を実施する。	H13 ～	生産環境
14	(肥料) 県内生産家畜ふん堆肥分析調査	肥料の品質の確保等に関する法律に基づく適正な家畜ふん堆肥の生産流通を図るため、畜産農家が製造販売する家畜ふん堆肥の内容成分を調査する。	H17 ～	生産環境
15	(ナシ) ナシ基肥時期変更と超省力施肥技術の確立	ナシの発芽不良および肥料の溶脱を抑制するため、冬季基肥の春への移行が開花状況や収量、果実品質、土壌化学性等に与える影響を調査する。また、施肥の省力化に向けた取組として、ドローンによる全量基肥施肥について検討する。	R6 ～ R8	生産環境

資源環境研究課 令和8年度取組み課題一覧

No	(品目) 課題名	研究内容	研究期間	担当
16	(レンコン) レンコンの収量増加に向けた施肥技術の確立	近年低下しているレンコン収量を回復させるため、県内現地ほ場の肥培管理や土壌成分量と収量を調査して、これらの相関関係を明らかにする(=実態調査)とともに、経時的な土壌分析により肥切れ時期を特定(=詳細調査)することで、収量増加に向けた施肥改善につなげる。	R7 ~ R9	生産環境
17	(レンコン) 徳島県のレンコンほ場の土壌理化学性診断による収量低下改善	近年、本県のレンコン収量は低下しており、土壌理化学性の悪化がその一因となっている可能性がある。そこで、現地ほ場の土壌理化学性診断を行い、診断結果に基づいて、施肥改善や土壌改良を行い、収量増加を試みる。	R8~ R9	生産環境
18	(輸出) 輸出相手国での残留農薬対策事業	農薬の使用基準や検疫条件等が異なるEU等への農産物の輸出を拡大するため、輸出する農産物の輸出前残留農薬を検査する。	H26 ~	食の安全・総合防除
19	(農薬) マイナー作物農薬登録拡大試験	全国的に生産量の少ない作物への農薬適用拡大を図るため、本県特産作物を対象にした薬効・薬害・作物残留に係る試験を実施する。	H17 ~	食の安全・総合防除
20	(農薬) 地域特産品における農薬の安全性評価	より安全な農産物の生産を推進するため、ハウススタチ・リーフレタス等の農薬残留特性を解明し、安全性の評価を行う。	H19 ~	食の安全・総合防除
21	(サツマイモ) 土壌くん蒸剤使用時の被覆効果等の調査事業	クロルピクリン剤などの土壌くん蒸剤は、臭気や農薬使用者及び周辺住民への薬剤の暴露等が懸念されており、安全性の確保に向けた対策が必要である。そこで、栽培環境や処理時期、剤などの条件の違いにおける被覆の効果を探求し、揮散を防ぐために必要な手法を探求する。	R8	食の安全・総合防除
22	(サツマイモ) 環境低負荷型の化学農薬施用技術の開発(深層土壌消毒技術の確立と病害虫防除効果の持続性評価のための現地実証)	土壌くん蒸消毒が必須である徳島県のカンショ栽培を対象に、収穫時の土壌および作物の状況、ならびに翌作を土壌消毒未実施とした際の土壌病害発生状況との関係に基づく土壌病害虫防除効果の持続性評価法のための現地実証試験を行う。また、露地カンショ栽培における新規深層土壌くん蒸消毒機に求められる仕様・設計の調査に協力し、試作機の実証検証を行う。	R7 ~ R9	食の安全・総合防除
23	(農薬) IPM推進に向けた技術開発	化学農薬に過度に依存しない総合的な病害虫防除技術(IPM)の推進を図るため、ブランド品目に係る防除体系を確立する。	H17 ~	食の安全・総合防除
24	(農薬) 新農薬実用化試験	農薬の適用拡大の資料とするため、登録に必要な防除効果や薬害、作物への残留について試験を実施する。	S28 ~	食の安全・総合防除
25	(ブロッコリー) ブロッコリー黒すす病の伝染環の解明と効果的・省力的な防除体系の構築	ブロッコリー黒すす病の発生要因や伝染環を明らかにするとともに、効果的・省力的なブロッコリー防除体系の構築を目指す。	R6 ~ R8	食の安全・総合防除
26	(イチゴ、トマト、ハウスすだち) 常温煙霧法による県ブランド作物新規省力防除技術の確立	施設栽培では防除作業の「省力化」が進んでいない。これまでにイチゴに対する常温煙霧法による「省力化」について、一定の知見を得ることができた。そこで、イチゴに加え、「トマト」、「ハウスすだち」を対象に県ブランド作物の省力化技術を確立する。	R7 ~ R9	食の安全・総合防除
27	(トマト、ミニトマト) 施設トマト・ミニトマトにおけるタバココナジラミ防除技術の確立	ミニトマト栽培において、天敵昆虫「タバコカスミカメ」の安全かつ効果的な利用方法の検証や、効果的な薬剤の使用法の検証により、化学農薬を削減した防除体系の確立を目指す。	R8 ~ R10	食の安全・総合防除
28	(モモ) 環境負荷を低減したクビアカツヤカミキリ防除法の確立	収穫期前に処理できるクビアカツヤカミキリの拡散阻止・産卵阻止技術の確立を目指す。	R8 ~ R10	食の安全・総合防除
29	(輸出) 輸出植物防疫に係るエビデンスの構築	輸出相手国が侵入を警戒する重要病害(カンキツかいよう病)に関し、従来の検疫措置より、輸出産地の負担が少ない条件の検討を行う。	R8 (R7から継続)	食の安全・総合防除
30	(イチゴ) イチゴにおける有機JAS適合病害虫防除技術の確立	有機農業の面積拡大に資するため、促成イチゴ栽培で問題となっている病害虫を対象に有機農業版IPM技術の開発を行う。	R6 ~ R8	食の安全・総合防除